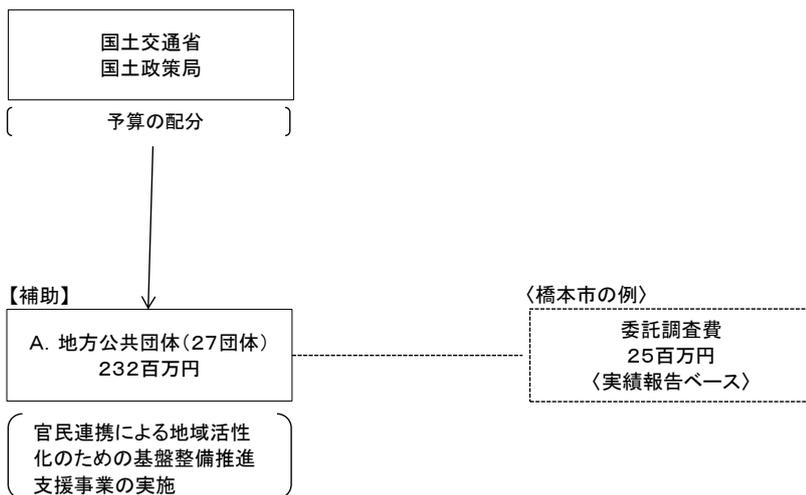


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携基盤整備調査費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室	室長 川原 俊太郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画) 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と一体的に基盤整備を推進する事により、効果的・効率的な基盤整備事業を行う必要がある。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先:都道府県、市町村 補助率:1/2							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	727	457	397	397		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	9	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲9	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	718	466	397	397	0		
	執行額	144	62	232				
執行率(%)	20%	13%	58%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	各調査において設定した検 討課題を全て解決する。	各調査において設定した検 討課題に対する解決度の 平均値	成果実績	点	88	90	90	
			目標値	点	100	100	100	100
			達成度	%	88%	90%	90%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施箇所数	活動実績	箇所	15	7	27		
		当初見込み	箇所	-	-	-	30	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各年度の実績額(単位:百万円)/各年度の調査実施 箇所数(単位:箇所)	単位当たり コスト	百万円/ 箇所	10	9	9	13	
計算式		百万円/ 箇所	144/15	62/7	232/27	397/30		
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	官民連携基盤整備調査費補助	397						
	計	397	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業に係るアンケート調査やヒアリング調査等を地方公共団体に実施した結果、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間活力を活かした地域の活性化を図る施策であることから、国として支援すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土形成計画でも「多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり」を進めることとしている。	
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	財務省実施計画協議を実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	関連法律に基づき適正に執行されるよう指導している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	関連法律に基づき適正に執行されるよう指導している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補助先で事業計画の変更を要し、応募に至らず。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	関係機関への周知や、地域のニーズに応じたより実行性の高い制度となるよう支援対象の拡充を図ってきている。	
事業の有効性の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績である各調査において設定した検討課題に対する達成度の平均値が9割と高い値であり、成果目標に近い値を示している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査支援により事業の内容・規模が適正化・効率化される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	基盤整備の事業実施段階への移行に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱」に基づき、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外と規定しており、また、申請の前段階において、地方整備局により他の調査事業と重複がないかの確認を行っているため、他部局と適切な役割分担となっているといえる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける点検結果や行政事業レビュー推進チームのご指摘を踏まえ、地域のニーズに応じた実効性の高い仕組みとなるよう、既存の地域活性化を推進するための事業に加え、平成27年度より民間に公共インフラの整備、運営等を行わせるPPP/PFI事業の導入検討について支援の対象とした。また、本事業が有効に活用されるようパンフレットの配布や事例集をHPを通じた広報、関係機関への周知を行った。その結果、本事業の平成27年度第1回配分においては、11件の実施(国費合計187百万円)を決定したところである。			
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう引き続き制度の周知を図るとともに、より地域のニーズに応じた支援制度となるよう、本事業に係るアンケート調査の結果や現地調査、ヒアリング調査等の結果を踏まえて制度の改善を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60
平成25年度	366	平成26年度	355		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

